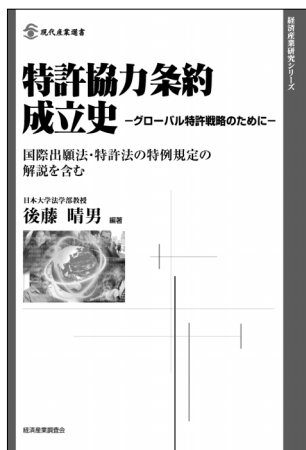


特許協力条約成立史

—グローバル特許戦略のために—

国際出願法・特許法の特例規定の解説を含む

日本大学法学部教授 後藤 晴男 編著



A4判 1,412頁
定価 14,700円(税込)
送料実費

本書は、特許協力条約（PCT）の成立の経緯ないし問題点を解明しようとするものである。昨今、特許協力条約に基づく国際出願の利用は急激に増加しているとともに、それによせる期待も大きく、よりよい制度への改善が求められ、検討が開始されている。

筆者は、「これまでは、特許協力条約に規定する期間の変更と同条約に基づく規則の修正等により急場凌ぎ的措施に終始してきたきらいがある。特許協力条約自体にメスを入れなければならない時期に至っていると思う。」と述べ、本書を機に、現時点での問題の認識・解決を促している。

本書は、特許協力条約の全容を知ることが出来るものとしては唯一の書籍であり、今後の将来展望を検討する上でも欠かせない資料となるであろう。

発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9（木挽館銀座ビル）

電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884

近畿本部 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8992

中部支局 〒460-0002 名古屋市中区丸の内2-7-5 TEL 052(212)0668 FAX 052(212)0667

東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582

四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477

中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184

目 次

第一章 特許協力条約 (PCT)

第二章 PCTの沿革

第三章 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律 (国際出願法)

第四章 特許協力条約と特許法との関係

参考資料

第一章は、PCTの概要を把握するに必要な事項について説明したものである。

第二章は、1966年9月の勧告から1970年6月19日の外交会議までの経緯を辿りながら、客観的な資料に基づき特許協力条約の内容を究明することを試みたものである。

第三章は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律の正確及び逐条解説を試みたものである。

第四章は、特許協力条約に基づく国際出願に係る特例についての逐条解説をしたものである。

参考資料は、特許制度に関するアメリカ大統領委員会報告書、PCT加盟時の工業所有権審議会答申、現在では入手困難な特許協力条約成立の経緯の理解に役立つ資料等、将来展望をする上で大いに参考になる貴重な資料が提供されている。

きりとり線

申 込 書

特許協力条約成立史 _____ 部注文します。

平成 年 月 日

郵便番号 _____ ご住所 _____

(ふりがな)
ご社名 _____

部課名 _____

ご担当者 _____ ☎電話 _____

(必ず明記して下さい)